

《研究ノート》

植民地期朝鮮近代史の最近の時期区分論⁽¹⁾

河 合 和 男

植民地期朝鮮近代史に関する時期区分については、戦前の研究では鈴木武雄氏のように、朝鮮における「産業の推進を規定したものは官の指導であつた」として日本による植民地化が朝鮮経済の近代的発展を促したという観点から第1段階を1910年から20年、第2段階を1920年から31年、第3段階を「満州事変」が勃発した1931年から37年、第4段階をいわゆる「支那事変」が勃発した1937年以降の戦時統制経済期とする4段階説をとるのが代表的な見解であった。⁽²⁾戦後においては、その時期区分は基本的に日本帝国主義の植民地支配政策もしくは民族解放運動、変革主体のありようといった視点からなされている。たとえば、どのテーマからアプローチするにせよ植民地期の朝鮮社会の全体像をそれなりに把握しておくことが必要であるが、その際の不可欠の基礎文献のひとつである朴慶植氏の著作では、⁽³⁾(1)1910年代の武力支配政策、(2)1920年代の民族分裂化政策、(3)1930—45年の兵站基地化政策という3つの時期区分を行ない、各時期の日本帝国主義の朝鮮植民地支配の実態と全貌を膨大な資料に基づいて明らかにしている。朴氏のこうした視点からの時期区分は他の多くの論者も採用している。筆者も朴氏の見解をほぼ踏襲し、統治政策からみて大まかに(1)1910年の「日韓併合」から全民族的な「三・一独立運動」が勃発した19年までの憲兵警察による「武断政治」の時期、(2)警察制度を普通警察に改めるとともに、懐柔と弾圧によって朝鮮民族を分断支配した19年から31年までの「文化政治」の時期、(3)満州事変が起った31年から日中戦争、太平洋戦争へと続くいわゆる一五年戦争のもとで、朝鮮半島を日本のアジア大陸侵略のための兵站基地として強固なものとするために遂行された「皇民化」政策の時期、という3つの段階に分けることができるとし、そしてこの統治政策の転換とほぼ軌を一にして新たな展開を示していく植民地経済政策のうち1920年代の「産米増殖計画」⁽⁴⁾（20—34年）や30年代の工業化に焦点を当てて検討したことがある。なお、従来の

(1) 本稿は1991年度奈良産業大学経済学会研究助成に基づく研究成果の一部である。

(2) 鈴木武雄『朝鮮の経済』日本評論社、1942年、82～83ページ。なお、鈴木氏が第2段階の開始を1920年からとしたのは、その年が「産米増殖計画」の実施や関税据置期間の満了、会社令の撤廃の年であることを根拠にしている。

(3) 朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配』（上、下）青木書店、1973年。

(4) 河合和男『朝鮮における産米増殖計画』未来社、1986年、河合和男・尹明憲『植民地期の朝鮮工業』未来社、1991年。

時期区分論には満州事変から日中戦争開戦に至る時期をどう区分するかという点に相違がみられるが、橋谷弘氏は「たしかに満州事変は植民地としての朝鮮に新たな役割が課せられた画期ではあるが、しかしこれをもって全面的な兵站基地化が展開されたと考えるわけにはいかない」と述べ、この時期を20年代と日中開戦とはさまれた「転換期」と捉え、また同時にそれによって第一次世界大戦の「転換期」としての意義をも強調する立場から、日本帝国主義下の朝鮮経済史を(1)植民地経済支配の基礎構築期(1905～第一次大戦)、(2)転換期(第一次大戦～三・一運動)、(3)植民地経済支配の確立・展開期(1920～30)、(4)転換期(満州事変～日中開戦)、(5)戦時経済体制の確立・崩壊期(1937～45)、というような時期区分を行ない、この時期区分は朝鮮の生産額・貿易額や日本の資本輸出、さらには GNE(国民総支出)などの主要な経済指標の検討によっても妥当性をもつとしている。⁽⁵⁾

もとより、以上のような時期区分論は時期区分それ自体が目的ではなく、植民地期の朝鮮社会の政治経済構造とその変化をどのような視点から捉えるかという際の指標である。その意味で、今後、実態分析が深められるにつれてさらに煮詰められることになるだろう。

ところで、最近の時期区分論は従属諸理論や故梶村秀樹氏の旧植民地における社会構成体に関する研究⁽⁶⁾、韓国資本主義論争⁽⁷⁾などに触発されて社会構成体論的視角からなされていることが特徴である。社会構成体とは、政治的・法律的上部構造と下部構造(生産様式=一定の生産力と結びついた社会的生産関係)との有機的結合総体を意味する概念で、周知のようにK・マルクスが『経済学批判』の序言で「人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とりむすぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、そのうえに、法律、政治的上部構造がそびえたち、また一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している」構造として社会を捉えたのに由来して

(5) 橋谷弘「兩大戦間期の日本帝国主義と朝鮮経済」(朝鮮史研究会編『朝鮮史研究会論文集』第20集、1983年、所収)26～28ページ。

(6) 梶村秀樹「旧植民地社会構成体論」(富岡倍雄・梶村秀樹編『発展途上経済の研究』世界書院、1981年、第3章)。なお、同論文は梶村秀樹著作集編集委員会編『梶村秀樹著作集』(第三巻『近代朝鮮社会経済論』明石書店、1993年)に所収されている。本稿での引用は初出文献による。

(7) 韓国資本主義論争は韓国誌『創作と批評』(第57号、1985年10月)において、現代韓国資本主義を国家独占資本主義と規定する朴玄塚氏と、周辺部資本主義であるとする李大根氏の論文が一举に掲載されたことによって、朴=李論争として開始された。これらの論文はすでに、本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年、のなかで、朴玄塚(朴一訳)「現代韓国社会の性格と発展段階に関する研究—韓国資本主義の性格をめぐる従属理論批判」、李大根(郭洋春訳)「韓国資本主義論争—国家独占資本主義論によせて」として邦訳され日本に紹介されている。韓国資本主義論争については、本多健吉監修、同上書のほか、滝沢秀樹「民族経済論の新たな展開—『韓国資本主義論争』の過程での批判と展望—」(同『韓国社会の転換—変革期の民衆世界—』御茶の水書房、1988年、所収)、金泳鎬「韓国の資本主義論争」(同『東アジア工業化と世界資本主義—第四世代工業化論—』東洋経済新報社、1989年、所収)、滝沢秀樹「“韓国資本主義論争”と民族経済論」(同『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房、1992年、所収)などを参照されたい。

いる。そして、マルクスは「大ざっぱにいて、経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式をあげることができる」と定式化している。⁽⁸⁾マルクスのこの定式は極めて抽象的であり、その後多くの研究者によって社会構成体の概念に関する理論的精緻化がなされてきた。本稿はこの学説史的検討が目的ではなく、また筆者にその力量はない。ここでは、社会構成体論的アプローチからの朝鮮近代史に関する時期区分とその論理構造を紹介するだけにとどめたい。そして、それによって筆者の今後の朝鮮近代史認識を深めることに繋げたい。

さて、社会構成体論的アプローチからの時期区分論の登場の背景には、第1に解放後朝鮮南部に成立した韓国が中心資本主義に従属し、また規定されつつも、1960年代後半以降の急速な経済発展によって資本主義化していったという現実を前にして、改めて1876年「日朝修好条規」（いわゆる江華条約）による開港から、1910年「日韓併合条約」による植民地化を経て45年の解放に至る朝鮮近代史の時期を移行論としてどう捉えるかということが学問的に要請されるようになったこと、および第2に従属諸理論のなかで、特に今日の第三世界の歴史過程を前資本主義社会構成から周辺資本主義社会構成への推転過程と捉えようとするS. アミンの周辺資本主義構成体論が登場したことによって、植民地期を社会構成体論的に捉える方法が開かれたこと、という2つの事情がある。周辺資本主義構成体とは、近現代の世界史を前資本主義社会構成体から一方では中心資本主義社会構成体へ、他方では周辺資本主義社会構成体への移行であると捉えるアミンによれば、資本制生産様式が専一化する中心資本主義構成体とは異なり、資本制生産様式が外部から導入され、しかも外国市場と結びついているために、それが再生産構造からみて支配的とはなっても専一化しない、つまり生産様式の異種混合性を基本特徴にもつものである。⁽⁹⁾ただし、「アミンの社会構成体は、下部構造要素である生産様式のレベルによってのみ定義され」、「それ故に、かれの理論では植民地期と国家的独立期の相違が無視され」としていると指摘したうえで、本多健吉氏が再規定しているように周辺資本主義構成体を「資本制的生産様式と前資本制的生産様式との複合（＝アミンの規定）によって特徴づけられる下部構造の上に植民地的上部構造がそびえ立ち、両者が独特な仕方で接合し合っているものとして」理解する必要がある⁽¹⁰⁾（なお、本多氏はこの社会構成体を植民地期に限定しているが、それについてはここでは保留しておく）。

旧植民地における社会構成体を歴史理論のレベルでどう把握すべきか、かつての「植民地半封建社会」と呼ばれていた時期を歴史的にどう位置づけるべきかという問題に取り組んだ梶村

(8) K・マルクス（武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳）『経済学批判』岩波文庫、1966年、13～14ページ。

(9) S. アミン（野口祐他訳）『世界資本蓄積論』柘植書房、1979年、同（野口祐・原田金一郎訳）『周辺資本主義構成体論』柘植書房、1979年。なお、アミンの理論の意義と問題点について詳しくは、本多健吉『資本主義と南北問題（改訂増補版）』新評論、1992年、の各章を参照されたい。

(10) 本多健吉「韓国資本主義の歴史的位罫について—韓国資本主義論争によせて」（前掲『韓国資本主義論争』所収）308、311ページ。

秀樹氏はS. アミンの研究を踏まえつつ、「現在の第三世界にみられる現実に即しての周辺資本主義社会構成体論を、歴史的パースペクティブのもとで、より整合的に把握し、展望するためには、土着前資本主義社会構成体から今日的な周辺資本主義社会構成体への移行の中間段階として植民地半封建社会構成体の段階を設定して考えてみるのが、むしろ有意義である」として、「世界資本主義の周辺部においても、前資本主義社会構成体→植民地半封建社会構成体→周辺資本主義社会構成体という法則的な従属発展過程がみられる⁽¹¹⁾」と主張する。梶村氏の主張の特徴は、「植民地半封建社会構成体」という歴史範疇を設定し、その存続期間を20世紀初頭の帝国主義世界体制形成以後、1950年代までとしている点、したがって周辺資本主義社会構成体への移行の本格化・普遍化が第二次大戦後の植民地の政治的独立の達成をメルクマールとし、50年代の過渡期を経て60年代以降であるとしている点であろう。ここで植民地期をひとつの段階として植民地半封建社会構成体として規定したのは、梶村氏が『植民地半封建社会』とは、不変の土着前資本主義ウクライドと移植資本主義ウクライドが単に並存し、半分ずつ支配を分かちあっている社会である……という意味ではなく、封建的ウクライドとも資本制ウクライドとも異なる半封建的ウクライドである植民地地主制が存在するという意味である⁽¹²⁾と述べているように、植民地地主制を半封建的ウクライドと捉えていることによる。こうした把握は、本多健吉氏によって「そこに移植され、その社会全体の編成に対して支配的な影響力をもつに至った資本制的生産様式のもつ意味を過小評価し、それにかえて『半封建制』といった曖昧な生産様式を持ち込⁽¹³⁾」んでいると批判されている。

梶村氏の以上のような見解に対して、中村哲氏は「従属と資本主義化は両立するし、一般に従属化は、その国の経済の資本主義化を促進する」が、「かつて近代植民地であった国において、資本主義的生産様式が圧倒的に優勢になったのは、歴史的に現在がはじめてのことである。その意味で従属資本主義の形成・発展を分析することは、現在においてはじめて可能であり、必要となったといえよう。韓国はその典型的事例である。……韓国における従属資本主義の高度な発達という現状に立ってその発展過程のなかに植民地期を位置づけるという視角が必要になっている⁽¹⁴⁾」という観点から、まず生産様式の移行諸形態と社会構成の理論的検討を行なって

(11) 梶村秀樹、前掲論文、94ページ。

(12) 同上、105ページ。

(13) 本多健吉、前掲論文、311ページ。なお、本多氏は梶村氏がアミンと同じく社会構成体を下部構造要素である生産様式のレベルによってのみ定義している点、および次元が異なる一定の社会構成体的編成様式に関する理論と国際分業関係とを対応させている点（梶村氏は植民地半封建社会構成体と軽工業（消費財生産）—農業分業の段階、周辺資本主義社会構成体と重工業（生産財生産）—軽工業分業段階とが対応しているとしている）についても批判している。

(14) 中村哲「資本主義への移行の諸形態」（同『近代世界史像の再構成—東アジアの視点から—』青木書店、1991年、所収）173～174ページ。なお、同論文の原題は「資本主義移行の基礎理論—朝鮮・韓国を事例として」で、中村哲・安乗直・金泳鎬・堀和生編『朝鮮近代の歴史像』日本評論社、1988年、に所収されている。

いる。氏によれば、前資本主義的生産様式から資本主義的生産様式への移行諸形態には基本的につぎの4つがあるという。

- A 前資本主義的生産様式が商品流通によって世界市場に結びつけられた形態。
- B 前資本主義的生産様式が商品生産化し、さらに剰余価値生産となった形態。
- C 資本が直接的生産過程を包摂するが、労働過程は変革されず、もとの形態がつづく、資本による労働の形態的包摂の形態。
- D 資本が労働過程をも変革した、資本による労働の実質的包摂の形態、すなわち独自の・資本主義的生産様式。移行過程が完了した形態。

この4形態のうちB形態が最も多く、しかもきわめて多様な特殊諸形態からなっているとし、その諸形態として(1)近代的共同体、(2)近代的奴隷制、(3)近代的農奴制、(4)近代的・小商品生産、(5)近代的地主経営(資本主義的プランテーションやユニカー経営)、(6)近代的・中間的地主制(近代的・小借地農制、近代的分益農制、近代的請負耕作制)を挙げている⁽¹⁵⁾。

こうした理論的考察を踏まえて、中村氏は近代朝鮮(戦前)の社会構成はつぎの3段階に区分できるとしている⁽¹⁶⁾。

第1期半植民地・国家農奴制社会(1876～1910年)—国家的農奴制を基本的生産様式とし、副次的生産様式として両班地主(私的農奴制)や庶民地主(近代的・中間的地主制)をも含む社会。

第2期植民地・過渡的社会(1910～35年)—「土地調査事業」(1910～18年)によって旧来の重層的な前近代的土地所有関係を廃止して地主や農民(自作農)の土地所有を排他的な近代的土地所有権として認めて(他方で小作農の耕作権・土地占有権の否定)植民地地主制を育成し、さらに「産米増殖計画」(1920～34年)によって植民地地主制が高度に発達し、この近代的・中間的地主制がもっとも優勢な生産様式となる。日本資本を中心に資本主義的ウクライド(C形態、とくにD形態)が発展するが、朝鮮経済のなかでの比重は非常に小さい。

第3期植民地・資本主義社会(1935～45年)—日本独占資本を中心とする資本主義的工業化が急速に進み、こうした資本の利害が朝鮮社会のなかで占める比重が非常に大きくなり、地主の利害を圧倒する。その意味で、社会構成的に植民地権力の性格が変わった時期である。この植民地資本主義化は朝鮮人資本の形成・発展をも含み、朝鮮経済全体をもまき込んで進展したが、植民地資本主義の矛盾の発展とそれによる社会の不安定化によって途中で挫折した。

(15) 同上、175～176ページ。なお、B形態の特殊諸形態(6)は、もとは近代的寄生地主制であったが、その後の論文「近代東アジアにおける地主制の性格と類型」(初出は中村哲・梶村秀樹・安秉直・李大根『朝鮮近代の経済構造』日本評論社、1990年、所収。その後、中村哲、前掲書に所収)では近代的・中時的地主制という一般的な概念に替えているのでそれに従った。

(16) 前掲「資本主義への移行の諸形態」194～195ページ。なお、前掲『朝鮮近代の歴史像』に所収されている討論における中村氏の発言(30～32ページ)、および中村哲「近代東アジア史像の再検討—1910～30年代の中国・朝鮮を中心に—」(前掲『近代世界史像の再構成—東アジアの視点から—』所収)154～160ページなどをも参照した。

本多健吉氏は、まずデュプレとレイのアフリカ伝統社会研究で示された周辺資本主義社会構成体の形成と解体に関する理論展開を次のように要約している。⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾

第1段階—周辺部伝統社会の政治的上部構造を残しながら、中心部資本主義が商品交換を媒介にして伝統的社会構造に働きかける段階。

第2段階—中心部の資本制的生産様式が移植され、その経済的要請に基づいて形成された植民地統治機構（上部構造）の優位とそれに支えられた資本制的生産様式の支配的影響力のもとで伝統的生産様式が意識的に維持ないし再編される。この段階は周辺部資本主義社会構成体の確立過程である。

第3段階—商品流通の一層の浸透過程で一定の土着資本主義の成長がみられ、これに植民地の収奪による直接生産者の窮乏化が重なりあって植民地統治の基盤が揺らぎ始め、最終的にはそれが植民地統治機構を覆す。

本多氏はこのデュプレとレイの構図が朝鮮近代史の段階的諸特徴を明らかにするのに有効であるとして、それに依拠しながら朝鮮近代史をつぎのように時期区分する。⁽¹⁹⁾

第1期（開港～1910年）—デュプレ＝レイの第1段階に対応する時期で、日本は、基本的には朝鮮の前資本主義社会構成体＝国家農奴制を支配的生産様式とし（副次的に私的農奴制、庶民地主を含む）、国家—地主貴族—直接生産者が人格的依存（隷属）関係によって結合している社会構成体の上部構造を利用しながら、商品交換を通じて関係している。

第2期（1910～24年）—朝鮮併合とともに朝鮮総督府は「土地調査事業」、「林野調査事業」（1918～24年）によって前資本主義構成体の根幹をなした人格的依存（隷属）関係に基づく朝鮮の土地所有制を近代的寄生地主制ないし再版寄生地主制に再編する。この時期はデュプレ＝レイの第2段階における前期に対応し、周辺資本主義社会構成体確立への準備期である。

第3期（1924～45年）—朝鮮における周辺資本主義社会構成体はこの時期に確立された。この時期の開始を一応1924年としているが、転換は20年前後に始まりつつあり、20年代に基本的には日本による移植によって資本制的生産様式が拡大する。だが、20年代はその確立に向けてのいわば助走段階にすぎず、30年代の資本主義的工業移植の積極的な動きによって確立する。朝鮮における植民地期周辺資本主義社会のもつ資本主義的性格は世界史的にみても際立っていた。だが、37年以降、上部構造が日本資本主義の軍国主義化と統制経済化の動きに連動して強化されるが、これはこの社会構成体の不安定化（朝鮮土着資本の着実な成長、高率地代と低農産物価格による零細耕作農民の窮乏化と土地離脱、朝鮮内外での抗日運動の活発化）の反映でもあった。そして、太平洋戦争末期における日本植民地統治機構の混乱とあいまって、この社

(17) デュプレ＝レイ「交換の歴史についての理論の妥当性」（山崎カヲル編訳『マルクス主義と経済人類学』柘植書房、1980年、所収）。なお、本多健吉、前掲書、174～175ページ、249～257ページをも参照。

(18) 本多健吉、前掲論文、314ページ。

(19) 同上、315～321ページ。

会構成体は崩壊することになる（デュプレ＝レイの第3段階の出現）。

中村、本多両氏とも梶村氏の見解とは異なり資本主義社会への移行を植民地期に求めている点、開港から植民地期を3つに時期区分（したがって植民地期を2つに時期区分）している点では一致しているが、第2期から第3期への移行時期に関して、および日本帝国主義崩壊過程の時期をどう捉えるか（植民地資本主義の挫折とみるか、国家的独立期における資本制的生産様式への一元化傾向の出現を展望する周辺資本主義社会構成体の崩壊とみるか）に関して両氏の見解に違いがみられる。しかし、これまで半封建的土地所有であるか近代的土地所有であるか議論の絶えない植民地地主制＝寄生地主制⁽²⁰⁾については共通の認識であり、またともに民族資本の一定の成長を認めている。さらに両氏の位置づけが異なる1920年代についても、植民地・過渡的社会とする中村氏は資本制生産様式の発展がみられることをも指摘しているし、周辺資本主義社会構成体確立期と捉える本多氏はその時期を助走段階にすぎないとしているのである。違いはむしろ、中村氏が20年代の最も優勢な生産様式は地主制であるとし、そのため資本の利害が地主の利害を圧倒する30年代後半以降と異なり、資本の利害だけでなく地主の利害も考慮せざるを得なかったものとして20年代の植民地権力の性格を捉えているのに対して、本多氏は社会構成体内で優位をもつ上部構造（植民地統治機構）は移植された資本制的生産様式の経済的要請に基づいて形成されるものとして捉えていることに加えて、30年代に支配的となった資本制生産様式の拡大の条件が形成される側面を、すなわちその生産様式の拡大の画期を重視する立場をとっている点にあらう（その意味で、本多氏は植民地地主制の形成をその前提に位置づけているのかもしれない。もしそうであるならば、一応の目安としながらも、第3期への移行のメルクマールを「土地調査事業」ではなく、「林野調査事業」に求めている点については再考の余地があるように思われる）。

植民地期の朝鮮社会の位置づけに関する研究は以上で尽きるものではない。たとえば、橋谷弘氏は植民地期の工業化について、家内工業などを含む「工業人口」について集計した国勢調査と、「工場労働者」に限って集計した工場統計・戸口統計という2系列の統計から、1920年代から始まり30年代半ばまで主流となっていた軽工業を中心とする工業化（この工業化は紡績業・精米業などを中心として朝鮮人資本や朝鮮人家内工業が大きな比重をもつ）と日中戦争以降の戦時工業化という2つの流れがあったことを指摘している。そして、35年画期説をとる中村哲氏の見解を批判し、20年代以来の工業化の流れが朝鮮社会を根底から変えうる動きであったが、量的に十分な展開をみせるまえに戦時統制経済に入ってしまったのに対して、戦時工業化の流れは量的には圧倒的だが、質的には朝鮮社会を表面的に変化させたにすぎず、解放によ

(20) 特に、中村哲氏は前掲『近代世界史像の再構成—東アジアの視点から—』の各章において多様な形態をもつ東アジア各国の地主制について歴史理論、実証的・比較史的検討の双方から精力的に研究されている。そのなかで、植民地期の朝鮮の地主制については近代的・中間的の地主制であると捉え、そして日本とは異なり小作農の経営の弱体化が進み、小借地農制から分益農制へ、さらに小作農が実質的に賃労働者化する請負耕作制に発展していったとみている。

って崩壊・断絶してしまつたと捉えている。⁽²¹⁾ また筆者も30年代の工業化の方向を貿易と関わらせて、工業が(1)基本的に朝鮮内消費市場拡大のなかで、これまでの日本からの移入代替を伴って発展している工業部門(綿織系、綿織物、セメント、石けん、ゴム靴、肥料など。特に綿織物、肥料は輸移出産業へと発展している)、(2)朝鮮内消費量が少なく、移出の伸びによって発達していった工業部門(生糸および新興の化学工業製品であるグリセリン、硬化油など)、(3)30年代後半に生産が急増しているが需要に追いつかないためにその供給は圧倒的に日本に依存せざるをえず、発展が極めて遅れている工業部門(絹織物、人造絹織物など、特に機械類)の3つに分けることができると指摘したことがある。⁽²²⁾ 民族資本に関しては、木村光彦氏が植民地期において朝鮮人工場の場合には大工場の成長はまったく進まず、また伝統的家内工業が衰退に追いやられた面を指摘しつつも、輸入代替一新産業(ゴム靴、メリヤス業など)の勃興と輸向け工業(イワン油製造など)の成長を可能にした面をも併せて指摘し、植民地化が中小工場の勃興を促進した可能性すら示唆すると主張している。そして現地民族工業に対する植民地化の真の問題は、その近代化が阻止された点に求めるべきであるとしている。⁽²³⁾ さらに、解放後の韓国資本主義を世界経済史的にみて20世紀後半の植民地体制崩壊期に新たに出現した第4世代工業化もしくは第4世代資本主義の一類型として捉えようとしている金泳鎬氏は、最近の一連の研究成果である植民地・半封建社会論、周辺資本主義論、国家独占資本主義論の問題点を検討したうえで、戦前の植民地社会は典型的な「低开発の発展」型周辺資本主義社会構成体の一形態であるが、その性格面においては必ずしも植民地・半封建社会論と対立するものではないとしている。⁽²⁴⁾ むしろ、植民地期朝鮮社会を「植民地半封建社会構成」(カッコは金氏による)とみなしたうえで、朝鮮における植民地工業化の場合、(1)長期間にわたる工業投資の増加と労働者の実質賃金の相対的・絶対的減少、(2)植民地工業化の進展と農業部門における小作料の相対的上昇、(3)植民地工業化と細民・窮民・乞人、国外流出者の増加、(4)食糧生産増加と米穀消費減少という4つのトレード・オフの関係がみられると指摘している。⁽²⁵⁾ また、植民地遺産が戦後東アジア国家のNIES化の経済的背景になったという近年の見解に対しても、毛利健三氏が提示した資本主義移行期における破壊の2つの類型に依拠して、朝鮮、台湾などは先進資本主義による外からの民族の再生・自立を阻止・圧殺する植民地主義的破壊である破壊第1類型に⁽²⁶⁾

(21) 橋谷弘「1930・40年代の朝鮮社会の性格をめぐって」(朝鮮史研究会編『朝鮮史研究会論文集』第27集、1990年、所収)131～133ページ。

(22) 河合和男『『日鮮満』ブロック経済と朝鮮工業』(河合和男・尹明憲、前掲書、所収)。

(23) 木村光彦「台湾・朝鮮の鉱工業」(溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計—推計と分析—』東洋経済新報社、1988年、所収)。

(24) 金泳鎬、前掲論文、参照。

(25) 金泳鎬「脱植民地化と第四世代資本主義」(『岩波講座近代日本と植民地8 アジアの冷戦と脱植民地化』岩波書店、1993年、所収)138～139ページ。

(26) 毛利健三『自由貿易帝国主義—イギリス産業資本の世界展開』東京大学出版会、1978年、110～111ページ。

植民地期朝鮮近代史の最近の時期区分論

属する典型的な例であるとし、しかも台湾の場合には半破壊型であるのに比べ朝鮮では日本帝国主義が朝鮮社会の内部の真中に入り込んで完全破壊の型をとったとして（これに解放後の南北分断や朝鮮戦争による人的物的破壊が加わる）否定的であり、マクロ・レベルでみると、植民地遺産は国民経済の仕組みを破壊させて、その結果、民族資本はなくしてしまうため、戦後の第4世代資本主義は国家と外資が担い手になっていわば国民経済欠如型＝非接合型の産業化を余儀なくされた⁽²⁷⁾としている。

植民地期朝鮮社会について実に多くの視角からの理論的・実証的研究が出てきている。本稿はそれらの研究成果の一部を取り上げたにすぎず、しかも極めて不十分な整理となってしまった。これからも、これら理論的・実証的研究の論点や論理構造を学び、吸収することを通じて筆者の朝鮮近代史認識を深めたいと思っている。

(27) 金泳鎬，前掲「脱植民地化と第四世代資本主義」137～144ページ。